

OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」の概要

OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」の概要

- OECDは3年に一度、各国エネルギー課税の水準を比較した報告書を発表。本文献は2018年版。
- 本文献では、OECD及び新興国7ヶ国を対象に、2015年4月時点のエネルギー課税の水準を比較。

対象： OECD35ヶ国及び新興国7ヶ国(アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカ)のエネルギー課税を分析。OECDのTaxing Energy Use 2012、同2015及びEffective Carbon Rates 2016では2012年4月時点の税率が使われており、日本の地球温暖化対策のための税(温対税)は含まれていなかったが、本文献では2015年4月時点の税率が使われているため、温対税については2段階目の引上げ完了時の税率が含まれている。

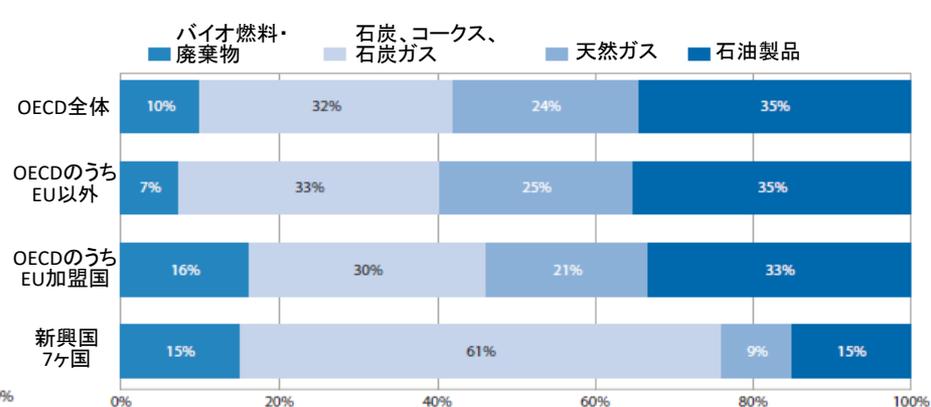
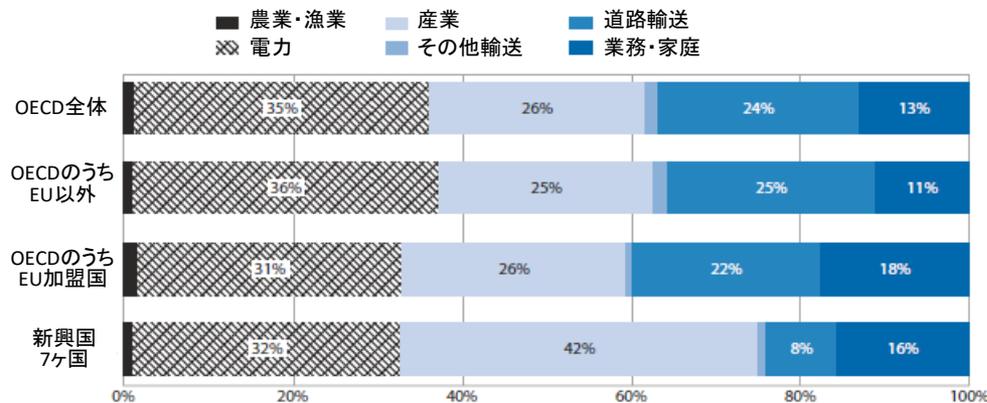
方法： OECDの各国環境税データ及びIEAのExtended World Energy Balances 2016の各国エネルギー消費データをもとに、減免措置を加味した税率とエネルギー消費(バイオマスを含む)に占める割合を加重平均し、エネルギー単位当たり及びCO2トン当たりの各国エネルギー課税の実効税率(Effective Tax Rates)を算出。

<(参考)部門別のエネルギー起源CO2排出量の内訳(2014年)>

- OECD諸国における、部門ごとのCO2排出量の構成は、EU加盟国・EU以外に関わらず、大きな差は見られない。
- 新興国7ヶ国では、産業部門の排出量が大きく、運輸部門の排出量が小さい。
- OECD諸国における、燃料ごとのCO2排出量の構成は、EU加盟国・EU以外に関わらず、大きな差は見られない。
- 新興国7ヶ国では、石炭による排出量が多い。

【部門別のエネルギー起源CO2排出量の内訳(2014年)】

【燃料別のエネルギー起源CO2排出量の内訳(2014年)】



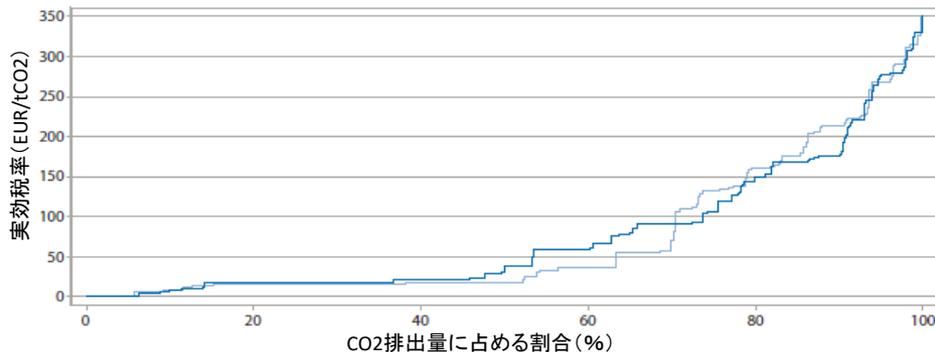
OECD (2018) 「Taxing Energy Use 2018」の分析結果(部門別)

- 30EUR/tCO₂以上の実効税率(Effective Tax Rates)で課税される排出量の割合は、道路輸送部門では50%を占めるが、それ以外の部門では、3%にとどまる。
- 炭素税とエネルギー税の構成比率は、国により違いが見られる。

実効税率の排出量のカバー率

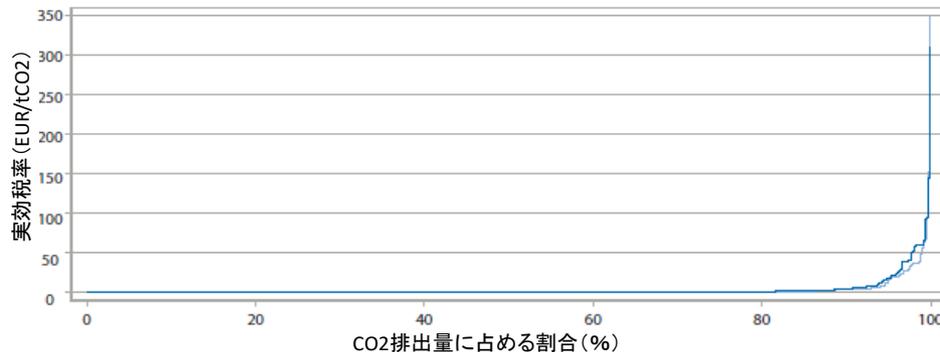
道路輸送

— 2015 — 2012



その他輸送、産業、業務・家庭、農業・漁業、電力

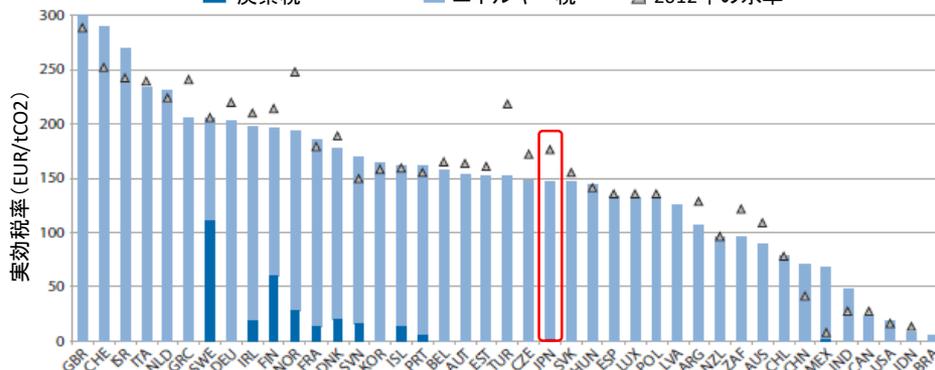
— 2015 — 2012



部門別の平均実効税率

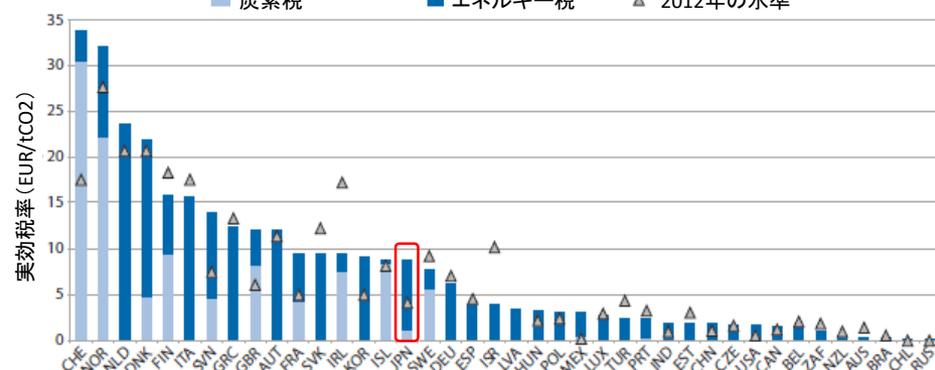
道路輸送

■ 炭素税 ■ エネルギー税 ▲ 2012年の水準



その他輸送、産業、業務・家庭、農業・漁業、電力

■ 炭素税 ■ エネルギー税 ▲ 2012年の水準



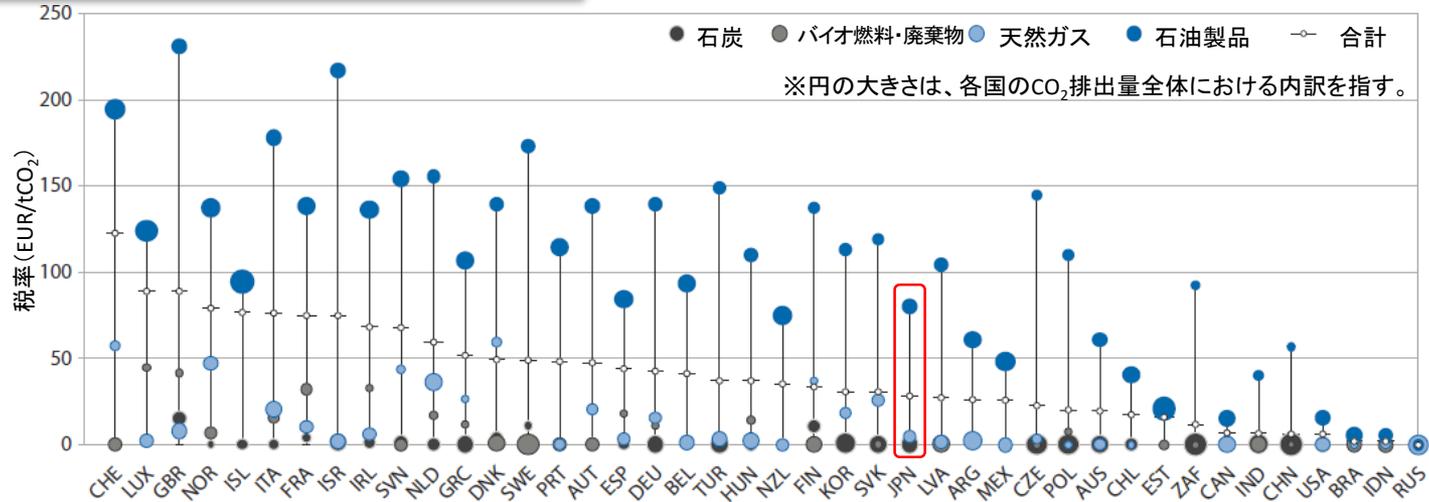
(注) 電力消費に対する課税は含まない。バイオマスの排出量を含む。下段の図における2012年との比較では、為替変動による変化が含まれる点に留意。

(出典) OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」

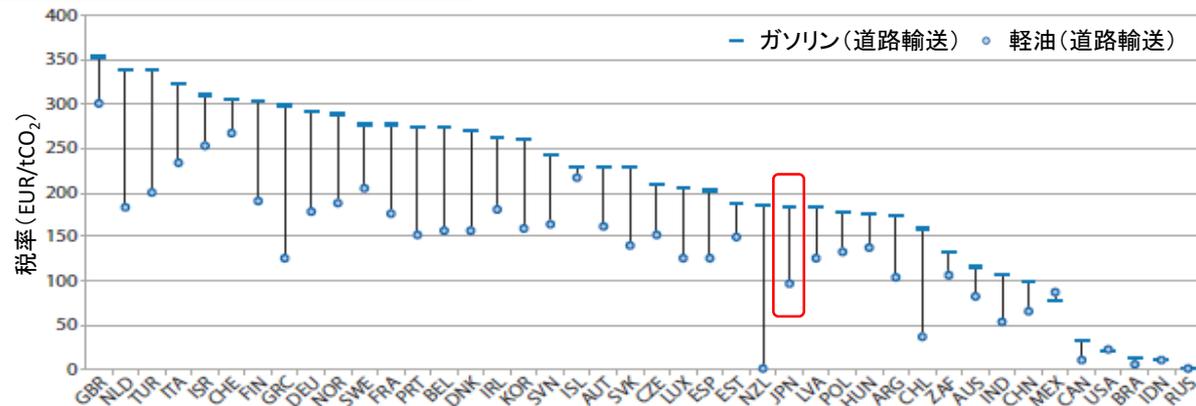
OECD (2018) 「Taxing Energy Use 2018」の分析結果(燃料別)

- OECD及び新興国において、燃料種ごとに税率にばらつきが見られる。
- 米国とメキシコ以外のすべての対象国において、軽油がガソリンよりも低い税率で課税されている。

燃料別のエネルギー課税の実効税率(2015年)



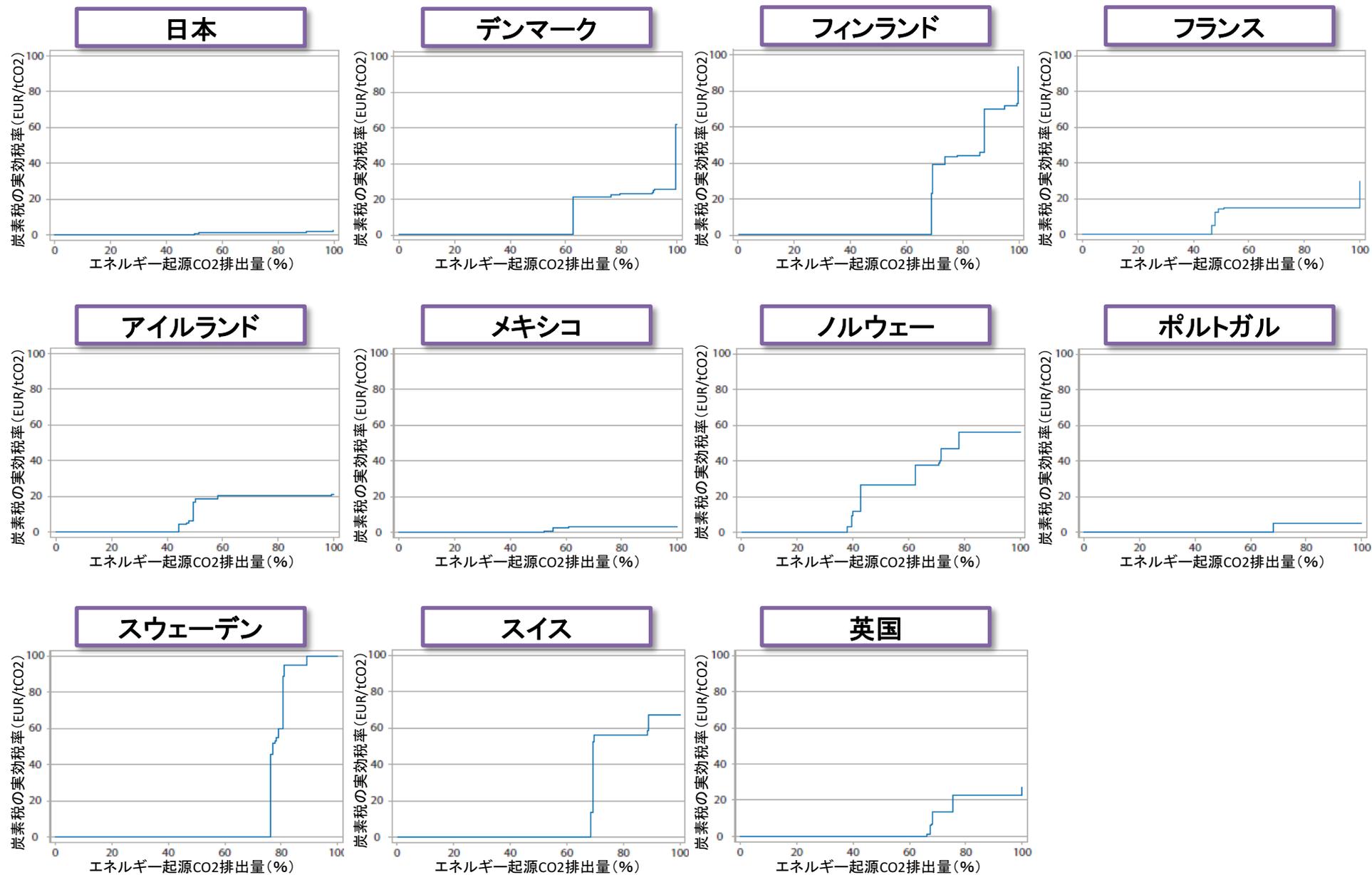
ガソリンと軽油の実効税率の比較(2015年)



(注) 電力消費に対する課税は含まない。バイオマスの排出量を含む。

(出典) OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」

主な炭素税導入国における炭素税の税率とカバー率 (OECD (2018)「Taxing Energy Use 2018」)



(注) 横軸の排出量はバイオマスの排出量を含む。

(出典) OECD (2018)「Taxing Energy Use 2018」

OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」における日本の分析

- 日本におけるエネルギー課税の実効税率は、道路輸送部門において大きく、その他の部門で低い。
- 炭素比例の税率(温対税分、本文献では2段階目引上げ完了時点の税率)が低い水準にある。

分析対象：日本の石油石炭税(温対税含む)、揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、電源開発促進税。税率は2015年4月1日時点。
 算出方法：OECDの環境税データ及びIEAのExtended World Energy Balances 2016のエネルギー消費データをもとに、減免措置を加味したエネルギー課税の税率とエネルギー消費に占める割合を加重平均し、エネルギー単位当たり及びCO₂トン当たりの実効税率を、燃料及び部門ごとに算出。バイオマスの排出量を含む。電源開発促進税は電力部門、産業の自家発電は産業部門に計上。

分析結果

【日本のエネルギー課税の実効税率(Effective Tax Rates) (2015年)】

